

環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕2010年度フォローアップ調査結果 《 概 要 》

2011年3月15日
(社)日本経済団体連合会

1. 産業界全体の産業廃棄物最終処分量削減に係る第二次目標

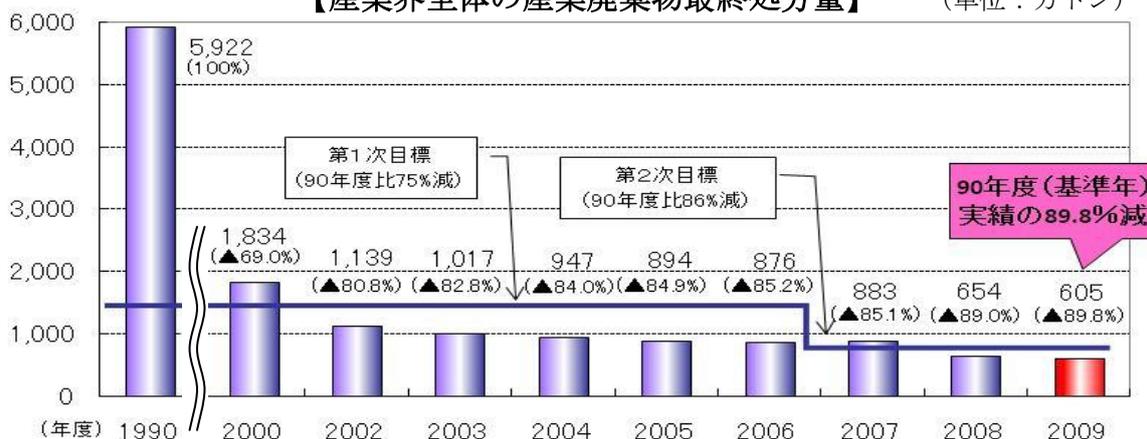
- (1) 日本経団連では、循環型社会の形成に向けた産業界の主体的な取組みを推進するため、「2010年度における産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減」という産業界全体の目標(第二次目標)を設定した(2007年3月)。
- (2) なお、政府は「第二次循環型社会形成推進基本計画」において、「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度比約60%減」を設定している。

2. 2009年度の実績の結果

- (1) 2009年度の産業廃棄物最終処分量(31業種)の実績は約605万トンとなった。これは、1990年度(基準年)実績の約89.8%減の水準に相当し、第二次目標を二年連続して前倒しで達成した。
- (2) 本計画には41業種が参画し、最終処分量削減に係る目標や独自目標などの各業種の具体的な取組みを、「個別業種版」によってわかりやすく開示している。

【産業界全体の産業廃棄物最終処分量】

(単位：万トン)



(年度) 1990 2000 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009

※1990年度(基準年)の産業廃棄物最終処分量実績に対する減少率(%)を括弧内に記載。

※本計画に参画する41業種中31業種の最終処分量の合計。なお、日本経団連のフォローアップ調査による産業廃棄物最終処分量は、わが国全体の産業廃棄物最終処分量(環境省調べ)の約4割(2008年度実績)を占めている。

3. 今後の課題

- (1) 日本経団連では、2010年12月、「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減」という目標を掲げた。本目標により、産業界は、2011年度以降も、循環型社会の形成に向けて、産業廃棄物最終処分量の削減をはじめ、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の一層の推進に努める。
- (2) 景気低迷等の影響を受け、2008年度、2009年度の実績は大幅な減少となったが、今後、景気回復に伴い、最終処分量が増加する可能性がある。また、現行の環境技術・法制度の下で、これ以上の削減が限界に近づいている業種も多い。そこで、日本経団連としては、政府に対して、循環型社会の形成に向けた政策的支援や規制改革を引き続き求めていく。

以 上